

個別具体施設の整備方針案の評価（案）

凡例（判定） ◎：現状より「大きく向上」 ○：「現状より向上または現状維持」 △：「現状より機能低下」
 ※コストの評価については、削減効果が大きい案の順に「◎」、「○」、「△」と判定

課題	評価項目	A案	判定	B案	判定	C案	判定	ベース案 (施設の集約化等を行わない場合)
① 地域の活性化	•地域のシンボルとなる施設が整備され、地域外からも人が訪れる場を確保できるか。	コミュニティ機能と福祉機能の新たな拠点が形成される。	○	行政機能、コミュニティ機能、福祉機能の新たな拠点が形成される。	◎	行政機能とコミュニティ機能の新たな拠点が形成される。	○	
② 変化する社会ニーズへの対応	•子どもや高齢者のための機能や庁舎機能が地域のために残されているか。 •複合化により、利用率の向上や施設への新たな価値の付加を図ることができるか	総合福祉センターは複合化して維持される。 細入公民館は現状維持される。	○	行政機能とコミュニティ機能を総合福祉センターに複合化するため、総合福祉センターのスペースが縮小する可能性があるが、複合化に合わせてリニューアルを行い、ニーズにあった機能、設備が加わることで付加価値が高まる。	○	総合福祉センターは現状維持される。 細入公民館は複合化して維持される。	○	
③ 利便性の確保	•機能の質を維持しつつ統廃合を進めることにより、施設の利用価値や利便性を向上できているか。	細入公民館は現状のままとなるため、利便性は向上しない。	○	総合福祉センターをリニューアルして行政機能とコミュニティ機能を複合化するため、バリアフリーに対応した施設となり、利便性が向上する。	◎	細入公民館は現状のままとなるため、利便性は向上しない。	○	
④ 安全性の確保	•廃止が予定される公共施設は適切に解体されるか。 •老朽化が懸念される施設への対応が適切になされるか。	耐震性に課題のある中核型地区センターは解体される。 細入公民館は現状のまま維持されるが、今後、耐用年数が到来すると再整備が必要となる。	○	耐震性に課題のある中核型地区センターは解体される。 近い時期に耐用年数を迎える細入公民館も解体され、複合施設となる総合福祉センターはリニューアルが図られる。	◎	耐震性に課題のある中核型地区センターは解体される。 細入公民館は現状のまま維持されるが、今後、耐用年数が到来すると再整備が必要となる。	○	
⑤ 利用しやすさ、運営の工夫	•管理主体の工夫により施設の利便性向上や活性化が図られる可能性があるか。	コミュニティ機能と福祉機能を複合化することで、相互連携など柔軟な運営が行われる可能性がある。	○	行政機能、コミュニティ機能、福祉機能を複合化することで、相互連携など柔軟な運営が行われる可能性がある。	◎	行政機能とコミュニティ機能を複合化することで、相互連携など柔軟な運営が行われる可能性がある。	○	
⑥ 効率化・財政負担の軽減	•将来コストが縮減されるか。	50年事業額 【38.1億円】 うち施設整備 15.6億円 施設運営 22.5億円	○	50年事業額 【28.5億円】 うち施設整備 9.0億円 施設運営 19.5億円	◎	50年事業額 【38.1億円】 うち施設整備 15.6億円 施設運営 22.5億円	○	50年事業額 【54.9億円】

※：「存続」と位置付けた施設については耐用年数到達時点で建替えを行うものとしてコストを試算。